

# 奈良県

自治会活動のお役立ち情報誌

第3号

# 自治会ジャーナル



## 各地で進む連携による地域づくり

### 目次

- |                          |   |                              |   |
|--------------------------|---|------------------------------|---|
| ● 広陵町のまちづくり協議会の取り組み      | 2 | ● 地域の多くの団体・多くの人が関わるコミュニティづくり | 6 |
| ● 王寺町のまちづくり協議会設立に向けた取り組み | 4 | ● 奈良県自治連合会の活動                | 7 |
| ● 大和高田市、田原本町、橿原市の取り組み    | 5 | ● サポート・助成事業、NEWS             | 8 |



# 1 広陵町のまちづくり協議会の取り組み

広陵町では町内に5つある小学校区のうち、真美ヶ丘第一小学校区の自治会や地域で活動する団体が集まり、令和4年4月に「真美一まちづくり協議会」が設立されました。西谷公園を活動の拠点に、各団体が力を合わせて、住民主体の住みよいまちづくりが進められています。

## 真美一まちづくり協議会について

真美一まちづくり協議会 会長  
東 秀行さん

### 1. 設立のきっかけ・動機、設立経緯

真美ヶ丘第一小学校区は広陵町馬見南地区およびみさぎ台からなるニュータウン区域です。今後行政だけでは地域課題の解決が難しい時代となり、地域のことは地域でやっていく必要が生じてきていることから、小学校区で活動する多様な団体が連携協働するまちづくり協議会の必要性を痛感していました。当校区では、住民主導で組織した真美一校区の自主防災連合会があり、これと自治会等との連携をベースにまちづくりに関わる組織の設立を進める中、並行して広陵町においても自治基本条例制定の動きがあり、その流れに合わせて設立準備を進めてきました。

およそ4年かかりましたが、自治会、民生児童委員、自主防災連合会、PTA、小学校、幼稚園、保育園、学校支援コーディネーターに、地域の大学と高齢者福祉施設も加わった設立準備会を経て、令和4年4月に真美一まちづくり協議会を設立しました。

### 2. 連携のメリットと活動状況

例えば、住宅地内の速度規制や、県道へのガードレール設置要望などは、単独自治会で要望してもなかなか実現しませんでした。まちづくり協議会として要望したところスムーズに実現でき、校区単位で連携することで声が届くことが実感できました。



協議会事業について町と意見交換して進めることができることも重要です。防災訓練についても、校区単位で話し合い、主体的に行動することでより実践的な訓練が実施できています。

また多様な団体が加わる意義は大きく、畿央大学は住民アンケートの設計・分析や事業にも積極的に参加されています。高齢者福祉施設からは、立哨用のビブスの提供を受けるなど、地域活動に協力していただいています。

このほか、小学校やPTAと連携して子どもの登下校の見守りや、花壇の整備などを協議会ボランティアやPTA

が連携して実施するようになりました。学校との連携協力も重要です。

最近では立哨していると、子どもたちから「ありがとう」と声かけもいただいています。

昨年末、地域内の西谷公園で住民ボランティアと畿央大学の学生とでパーゴラ（日除け）の木造部分（屋根、床、ベンチ）を手作りして完成させました。完成時には地域の子どもたち、保護者で完成を祝い、ビンゴ大会で盛り上がりました。ゆくゆくはこの公園を協議会の活動拠点としたいと思っています。

このほか、各団体が実施してきた地域活動を協議会で連携することで、担い手と参加者が増えています。



#### 協議会の取り組み実績（一例）

- ・協議会メンバーのコミュニティスクールへの参画
- ・小学校の授業補助（家庭科・図工等）
- ・放課後塾の支援
- ・校区内防犯カメラ（見守りカメラ）の増設
- ・地区内公園遊具設置の際に、児童や園児およびその保護者にアンケートを実施
- ・学校校庭の植栽管理
- ・地区内においてまちづくりに関するアンケートの実施

### 3. 今後の展開

多くの住民に主体的に参加していただくために、協議会での議論や活動を知ってもらうことにも力を入れたいと思っています。このたび、健康福祉部会で校区内の地域活動をまとめた冊子を配布することにしました。

真美一まちづくり協議会は、広陵町で最初のまちづくり協議会なので、住みやすい地域を自分たちで作るという、他地域のモデルとなるよう頑張りたいと思っています。





## 広陵町の協働のまちづくり

協働のまちづくり推進課

係長 植村 亮太さん

### 1. 広陵町の目指す協働のまちづくりについて

広陵町では「みなさんと共に『いい町』づくり」をスローガンに協働のまちづくりを進めています。令和3年6月に広陵町自治基本条例を制定し、真美一まちづくり協議会の取り組みに代表されるような「住民・議会・行政」が一体となったまちづくりを推進しています。

住民だけでなく、役場職員とも話し合ってみんなで課題解決することを目標にしており、熟議ができるよう地域と町との話し合いの場を創出しています。

### 2. まちづくり協議会への期待と町からの支援

真美ヶ丘第一小学校区で最初の取り組みがあった当時、広陵町ではまだそれを支援するための条例整備ができていなかったことから、自治基本条例制定とまちづくり協議会設立を同時進行で行いましたが、双方がうまく作用しながら進めることができました。

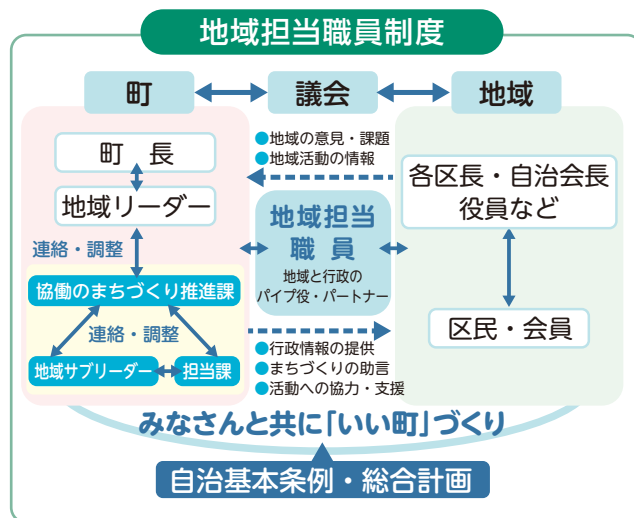
今後、労働力人口の減少に伴い、行政サービスの縮小が予想される中、地域でのきめ細かな取り組みが必要になってきます。真美一まちづくり協議会では、既に多くの取り組み実績を上げられていますが、町として支援できることは何なのか、人的支援・財政面・情報提供を組み合わせ、協議会とともに検討していきたいと思えます。

## 3. 地域協働のための町の取り組み

### ①地域担当職員制度

平成25年度に創設した制度で、数回の制度改正を伴い、現在は保育士・幼稚園教諭を除く全正職員を地域担当職員として全41自治会に割り当て、地域のパイプ役やサポート役となって地域の課題解決の支援を行っています。

コロナ禍により令和2年度・令和3年度は、地域活動が低調だったため、地域担当職員の活動も停滞気味でしたが、令和4年度は地域の課題をヒアリングするとともに、他地域の課題や取り組みを情報共有し、地域の診断書「コミュニティカルテ」の作成を進めています。



### ②自治会加入の促進（防災メールの活用）

コロナ禍により地域活動が停滞する中、地域の情報を回覧板や有線放送といったアナログ方式だけではなく、Eメールを活用したデジタル方式で発信することで、若年層や現役世代にも地域への関心を持ってもらうことができます。

広陵町では「防災情報システム」によるEメールでの通知を採用しており、これに自治会からの情報発信が相乗りすることで無料かつ安全性の高い情報発信ツールとして活用できることから、自治会へシステム導入を提案し、いくつかの地域で採用・運用していただいています。

### 防災情報システム導入によるメリット

課題	防災情報システム(Eメール)の導入	メリット
<ul style="list-style-type: none"> <li>● コロナ禍による地域活動の停滞</li> <li>● 若年層・現役世代の関心低下による地域の担い手不足</li> <li>● アナログな周知方法…回覧板や各戸配布 →手元に残らない、時代遅れ、感染症の心配</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若年層・現役世代が地域を知るきっかけになる</li> <li>● デジタルに強い世代を自治会運営に引き込むことができる</li> <li>● 情報が手元に届く、情報が残る</li> <li>● 町が活用していることから安全性が担保される、無料で運用できる</li> </ul>



## 2 王寺町のまちづくり協議会設立に向けた取り組み

令和2年に民間研究所の調査で『住みここのよい街』全国1位に選ばれた王寺町では、令和3年4月にまちづくり基本条例を制定し、地域で活動する多様な団体が連携して町をひとつにする“まちづくり協議会”の設立に向けた取り組みが進められています。

### 住民主体のまちづくりに向けて 王寺町自治連合会 会長 井村 知次さん

#### 1. 王寺町の将来を見据えた 自治会活動の課題

王寺町は、飛鳥時代からの交通の要衝で、王寺駅は現在もJR大和路線、JR和歌山線、近鉄生駒線および近鉄田原本線が乗り入れるターミナルで、その利便性と住環境の良さから現役世代、子育て世代の転入が多い町です。近年、宅地開発や駅前のマンション開発により人口が増加しています。しかしながら少子高齢化は確実に進んでおり、社会構造の変化による地域コミュニティの希薄化により、自治会活動の担い手不足や高齢化が心配です。

王寺町の54自治会の加入率は、令和2年までは90%を超えていましたが、令和4年は85%ほどに低下しました。県内では未だ高い水準ですが、自治会をはじめとする地域団体や町で活動する人たちが元気なうちに、町の将来像を話し合わなければならないと感じています。

1,500世帯を束ねる自治会もあれば、30世帯ほどの小さな自治会もあり、地域によっても問題意識は違います。人口約24,000人、面積7km<sup>2</sup>の小さな町ではありますが、特に防災意識の中身は地域ごとに異なります。王寺駅周辺の大和川沿いの地域は、昭和57年の大水害の経験から水害への意識が高く、また山間部では土砂災害や山崩れなどに深い関心を持っています。以前、熊本県の被災地へ研修に行った時に「避難所の運営は行政に任せず、住民組織でやるべきだ」と学びました。しかし住民自らが協力し合わなければいけない状況下で、互いの人柄や顔が見えないようでは運営できません。自治会や各種団体の単独の力ではできないことが沢山あります。

#### 2. “まちづくり協議会”で 関係づくりと防災力強化へ

まちづくり協議会を設立するメリットのひとつに、消防団、民生委員、学校、事業者などといった地域でそれぞれ活動している団体との、横の連携をもてることが挙げられます。

避難所の設営・運営はそれらの団体が持つさまざまな情報を集約し、平時から顔の見える関係づくりが重要です。また協議会を設立することにより、人や場所や財源といった行政の支援を受けやすくなることで、町民主体のイベントも企画しやすくなります。新たな地



域の担い手の発掘やまちづくりへの参画を促進できることなども大きなメリットだと思います。

昨年度より、町と議会、各種団体が協力して、協議会設立を検討する懇話会がスタートし、住民が集い、町の将来を考えるワークショップを開催しています。自治会の枠組みを超えた多くの人たちが集う場として、地域の課題解決はもとより、町をより良くしていくための協議会設立につながられるものと期待しています。

町民それぞれのニーズは多様化しており、行政がそのすべての要望に応えることは現実的に難しいでしょう。地域に住み、地域を理解している私たち町民が中心となって、人と人との交流が自然にできるほっこりとした、楽しい声があふれる王寺町にすることが私の理想です。

### まちづくり協議会に向けての 町の考え方

#### 王寺町政策推進課 係長 村田 大地さん

協議会が設立できるよう条文化した「王寺町まちづくり基本条例」の前文に、「シビックプライド」という言葉があります。地域への愛着を示すだけでなく、地域を自分たちの手でもっと良くしたいという当事者としての意識が含まれている言葉です。

未来に向けた協議会の設立に向けて、王寺町では定期的に町民ワークショップを開催し、地域の課題を抽出・共有しています。町制100周年を迎える令和8年2月から1,000日前にあたる今年の5月に開催するワークショップでは、100周年に向けてどのように町を盛り上げていくか、みんなで話し合う予定です。

このように、地域課題だけでなく、カジュアルな参画の入り口として、昔から王寺をより良くしようと思っている人たちと、新しく王寺で何かをはじめたい人たちが結びつく場づくりを進め、協議会設立の機運を高めていきます。私も王寺町民として、また町内の自治会長として、大好きな王寺を盛り上げたいと考えています。

### 3 大和高田市の地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくり

大和高田市町総代連合会 会長

増田 武雄さん

137の町からなる大和高田市町総代連合会のうち、私たちの菅原小学校区では「自分たちの地域の安心・安全は自分たちで守ろう」と、菅原小学校の下校時を中心に不審者撲滅を図る目的で2005年に自治会が中心となって自警団を結成しました。PTAと連携して校区内13町が交代で登下校時の立哨と青パトによる巡回を毎日実施しています。また、消防団が週1回夜警を実施し、シルバー人材センターが週1回危険交差点での立哨を実施するなど、自警団と警察、消防、その他関係機関との連携により、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいます。



### 4 田原本町「すいせん会館」の地域の人が集まるコミュニティづくり

田原本町自治連合会 会長

中西 秀和さん

私たちの田原本小学校区のうち田原本A校区（28自治会、約1,000世帯）では、自治会館「すいせん会館」で週1回の「いきいき百歳体操」を実施し、コロナ前は50名、コロナ禍の下でも30名ほどの参加があります。また、栄養士や歯科衛生士による講習会や、体操教室に合わせた移動販売車の巡回も好評で、すいせん会館が地域住民の集う拠点となっています。

こうした取組によりコミュニケーションの輪が広がることで、災害発生時の避難の声掛けや、要援護者の所在確認に役立つような地域コミュニティの醸成を目指しています。



### 5 榎原市自治委員連合会で防災訓練を初開催

榎原市自治委員連合会 会長

榎谷 佐千代さん

榎原市自治委員連合会では、昨年11月に自治委員222名と市職員60名（指定避難所担当者）の計282名が参加して初めての大規模な防災訓練を開催しました。訓練では、担架搬送やラップを活用した応急処置といった救援活動で必要となるスキルや、新型コロナウイルス感染症に配慮した避難所の運営方法などを実践的に習得しました。

災害発生時の初動は地域自らが行う必要があります。訓練を通して実際に「出来ること」を増やすことが災害への備えに繋がります。今後も地域で協働して、このような防災訓練を実施していく予定です。



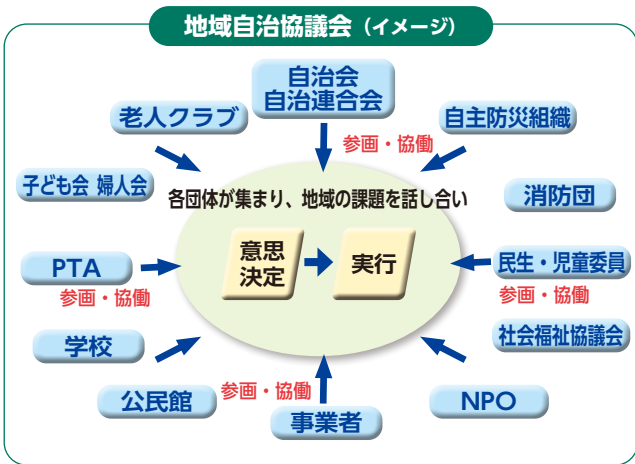


# 6 地域の多くの団体・多くの人に関わるコミュニティづくり

## 1. 多様化する地域課題

加入率の低下や地域の高齢化により自治会活動が縮小する一方、災害への備えや高齢者や子どもの見守りなど、地域課題は多様化しており、自治会単独で担うには難しい状況が生じています。

そこで、今回ご紹介した活動事例のように、自治会等と各分野の地域団体が連携した地域自治協議会を設立し、力を合わせて取り組むことで、活動を充実させる動きが出てきています。



## 2. 地域自治協議会を設立した地域では

地域自治協議会を設立した地域では、各地域団体が連携協力して地域活動を効果的かつ活発に実施しています。連携により活動範囲が広がり、担い手や参加者が増えています。

地域自治協議会は、概ね小学校区を単位として幅広い分野の地域団体が連携・協働する開かれた活動であることから、多くの住民が参加・参画して、まちづくりについての意見をまとめたり、新たな行事や事業を実施するプラットフォームとなっています。(写真は、生駒市老分小学校区市民自治協議会「やまびネットワーク」が友好都市の敦賀市から雪を運び開催した「冬の子どもフェスタ」の様子。)



奈良市地域自治協議会検討委員会の報告から(抜粋)

### 〈設立して良かった点〉

- 地域の課題が共有でき、相談や合意形成が円滑になった。
- 参加団体間の連携協力により、より活動の幅を広げることができ、効果的に地域活性化が図れた。
- 多様な人材が集まり、担い手人材の確保に繋がる。
- 「小さな市役所」「地域をひとつに」で立ち上げて良かった。

### 〈見えてきた課題と解決への取り組み〉

- 魅力ある地域活動を進め、自治会加入率向上も図りたい。
- 地域自治協議会の存在と、その意義を訴求したい。
- 事務局体制の強化、人件費確保を図りたい。
- デジタルリテラシーの向上を図りたい。

### 〈設立を考えている地区へのアドバイス〉

- 地域を守るのは地域で暮らす自分たちです。オール地域で協議・実行できるこの協議会は必ず力になると思います。
- 地域のあるべき姿、向かう方向のベクトルを地域で共有するために自治協議会設立は有効な手段と枠組みです。
- 今は大丈夫でも、10年先を見て元気な今のうちに自治組織づくりに取り組みたいものです。

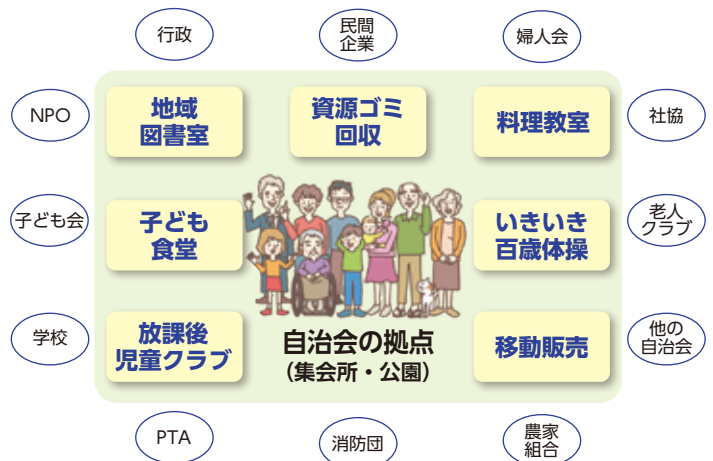
## 3. 地域の多くの人に関わるコミュニティづくりのために

大和高田市の事例のように、テーマを決めて地域団体が連携することで、活動を充実させる取組も進められています。

また、田原本町の事例のように、地域住民が折に触れ集うことができる拠点があれば、地域やご近所への関心が高まり、何かあったときの互助の取り組みに繋がります。

生駒市では、身近な拠点(集会所・公園)に多様なサービスと人的交流を創出するコミュニティづくり(複合型コミュニティづくり)に取り組む自治会に対し、市が支援し、既に8箇所の拠点が誕生しています。

### 複合型コミュニティ(イメージ)

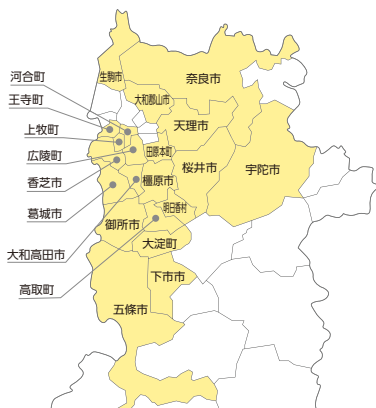


# 7 奈良県自治連合会の活動

## 加盟団体

令和4年5月に新たに広陵町が加わり、全12市を含む21市町村が加盟しています。

益々重要となっている防災やまちづくり等での連携や情報共有を進めています。



## 研修会

年3回研修会(うち1回は県外視察研修)を開催し、自治会に関するタイムリーな課題について学ぶ機会を設けています。

今年度は、新型コロナウイルス感染防止のため県外研修は中止しましたが、9月に國友昭奈良市危機管理監を招いて自衛隊の東日本大震災の現場体験から自助・共助による地域防災活動の重要性について学び、2月には自治会など多様な地域団体や学校等が小学校区単位で連携して住民主体のまちづくりを行う地域自治協議会について研修会を開催しました。

## 知事との懇談会等

今年度は、大和高田市と田原本町の活動事例を発表し、知事と参加者との意見交換を行いました。

今年度に設けられた県と県内市町村の地域コミュニティ担当者の政策検討の場にも自治連合会代表が参加するなど、県域での地域コミュニティ活性化に向けた活動を行っています。



## 自治功労者表彰式



自治会長を長年にわたり務められた方々の功績を顕彰するため、奈良県知事表彰、奈良県自治連合会長表彰を授与しています。

### 知事表彰(36名)(敬称略)

【奈良市】吉岡正志、梅林聰介、金野秀一  
【大和高田市】岡本太三、小松丈夫【田原本町】山本雅俊、濱川利郎【大淀町】長谷川昇、下西佳行【天理市】中尾勉、尾関正春、小山恵司【大和郡山市】平尾英治、池田善晴、村井孝之、磯部信孝【橿原市】吉田前一、吉井タカ子、松本元二郎、梅本長美【桜井市】久保田登三子、中咲忠清、藤井守、川畑章【御所市】植田昌克、米田武弘、海東住夫、中井戸和文【生駒市】西野秀男【葛城市】岡本雄嗣【宇陀市】森本光俊、新禎夫、馬出利夫【高取町】中村秀雄【明日香村】福田雅治【王寺町】孤杉俊治

### 会長表彰(39名)(敬称略)

【奈良市】階戸幸一、笹部和男、藤田正博  
【大和高田市】亀井肇、小原正秀、脇本吉清、松岡丈紀【田原本町】中尾正【大淀町】前田勝久、岩本良博【天理市】阪本正敏、寺田俊一、西森茂【大和郡山市】富野孝之、小堺一弘、田川東明、榊章【橿原市】村田保、安田善次郎、工藤英俊、樋ノ口稔【桜井市】木村敏夫、上田勝規【五條市】栗山芳郎、清水勝、堀内伸晃、松本修【御所市】杉村雅史【生駒市】安田富一、平岩千典【宇陀市】高見喬宏、宮崎充弘、栢井大典【明日香村】水本勇一【上牧町】康村昌史【王寺町】山本恵美、井手雅寛【広陵町】松村和親、東秀行

## 奈良県自治連合会 会長 梅林 聰介(奈良市自治連合会相談役)



会長に就任し、はや1年が過ぎようとしていますが、新型コロナウイルスの影響で、地域では未だに思うように活動できず、皆様方もはがゆい思いをされておられることと存じます。しかし、我々、自治会活動に携わる者の使命は、地域住民の皆様方が笑顔で安心して暮らせる環境を整えるために、地域の活性化と地域内の各種団体との連携を更に深めた「地域づくり」を行うことであると考えております。そして、地域における様々な課題を解決するために、皆様方も行政と一緒に、それぞれ取り組んでおられるところです。

奈良県自治連合会といたしましても、今後より一層、行政と地域が連携協働した「地域づくり」をおこない、未来の子どもたちのために、安全で安心できるまちづくりをめざしたいと考えております。今後とも、皆様方と一緒に地域課題を解決できるような協議や、情報共有・情報提供に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。



## 8 自治会等が使える県のサポート・助成事業

### 自治会等連携支援事業を新設します

自治会・自治連合会、地域自治協議会等が他の地域団体と連携して取り組む事業への助成や、地域自治協議会等の設立を支援します

#### 自治会等連携補助事業

多様な地域団体と連携して行う事業に助成します

**対象事業** 自治会等と他の地域団体が連携し地域課題の解決に取り組む事業

- (例)・民生児童委員、社会福祉協議会等と連携した高齢者や子どもの居場所づくり  
 ・学校や福祉施設等と共同で実施する避難訓練  
 ・PTA、自主防災組織、NPO 等と連携した地域資源マップづくり など

**補助内容** 補助率 10/10 (上限 50 万円) × 10 事業

**選考方法** 事業提案を公募し、審査の上で決定します。

#### 自治会等連携支援モデル事業

地域自治協議会等の設立を支援します

- ・ **地域自治協議会の設立機運醸成**  
 設立の意義、設立手順、設立後の運営についてのワークショップを開催します。
- ・ **設立準備会立ち上げ支援**  
 設立準備の具体的な取組を助言するなど支援します。

お問い合わせ先

奈良県政策推進課

TEL : 0742-27-8306

※詳細は4月に以降にホームページでご案内します。



### 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業

自治会等の自主防犯・防災の取り組みに、県が委嘱した、先進的に自主防犯・防災活動に取り組んでいる地域のリーダーの方をアドバイザーとして派遣します

- 自主防犯・防災組織の立ち上げのための説明会
- 自主防犯・防災活動に関する研修会
- 自主防犯・防災に関する各種訓練の技術支援 など

※アドバイザーの旅費、謝金は県が負担します  
 (市町村、学校等の公共団体の長及び民間事業者が当該従業員に対して行う研修等は除きます)  
 概ね 10 名以上の集まりで、開催の1か月前までにご相談ください。

お問い合わせ先

奈良県安全・安心まちづくり推進課

TEL : 0742-27-8576

※アドバイザー一覧、申請様式等はホームページをご覧ください。

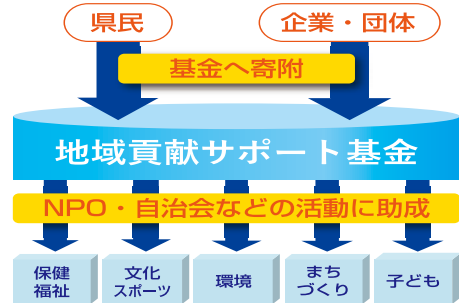
URL : <http://www.pref.nara.jp/14068.htm>

詳細はこちら



### 地域貢献サポート基金

県民や企業等の寄附を原資として、地域課題の解決に取り組む自治会や NPO などが実施する事業に助成します



募集テーマ

- 大和川水系の水環境改善活動・文化遺産やまちなみの保全 他

各上限 10 万円～  
 30 万円程度  
 (募集テーマにより異なります)

お問い合わせ先

奈良県青少年・社会活動推進課

TEL : 0742-27-8715

※制度の詳細、募集中の補助事業等はホームページをご覧ください。

URL : <http://www.naravn.jp/kikin/>

詳細はこちら



## 9 NEWSなら自治会ニュースコンクール 今年度の結果

毎年優れた県内の自治会広報紙を表彰する「なら自治会ニュースコンクール」が開催されました。(なら自治会ニュースコンクール実行委員会(事務局河合町)主催。)12年目の今年度は県内から20紙の応募があり、桜井市三輪区自治会の「三輪区コミュニティ新聞 馬酔木」が2年連続で最優秀賞に選ばれました。最優秀賞・優秀賞を受賞した3紙



#### 今年度受賞一覧

受賞名	発行団体	情報紙名
最優秀賞	桜井市三輪区自治会	三輪区コミュニティ新聞馬酔木
優秀賞	奈良市六条校区自治連合会	六条校区「ほほえみ」だより
優秀賞	河合町泉台自治会	泉台ニュース
特別賞	河合町久美ヶ丘自治会	久美ヶ丘かわらばん
特別賞	香芝市すみれ野自治会	すみれ野通信
特別賞	奈良市大宮地区自治協議会	きずな(絆)
アーカイブ賞	王寺町古寺自治会	古寺のあゆみ
自治会カレンダー賞	生駒市小明白自治会	小明白だより

※応募期間は例年 12 月～1 月中旬

奈良県自治会ジャーナル 第3号

令和5年3月発行

発行: 奈良県 知事公室 政策推進課 (電話: 0742-27-8306)  
 編集協力: 奈良県自治連合会 (奈良市市民部地域づくり推進課内)